

令和元年6月24日現在

機関番号：17601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2017～2018

課題番号：17H06977

研究課題名(和文)ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラム・教材と効果検証ツール開発

研究課題名(英文)An disability understanding education curriculum, the teaching materials and effect inspection tool development based on a point of view of the diversity

研究代表者

権 偕珍 (KWON, Haejin)

宮崎大学・教育学部・講師

研究者番号：90806217

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラム・教材と効果検証ツールの開発」を目的としている。研究成果としては、平成29年度の研究1、文献分析による基礎調査では、ダイバーシティ教育の視点から高等教育機関において行われている障害理解教育について再考するための基礎的な知見を得ることができた。

平成30年度の研究2、カリキュラムの開発研究では、ダイバーシティ教育の観点に基づく障害理解教育カリキュラムの開発に関し、理念的 content として「人権」や「ノーマライゼーション」、「インクルーシブ」や「ダイバーシティ」の内容を設定し、試案を作成することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、多様な人材を社会で活用するというダイバーシティの観点から高等教育機関における障害理解教育について基礎的研究を行ったこと、実際、実施するためのカリキュラム・教材開発(試案)を行ったこと、学校教育への着実な普及のため、教員養成課程を対象にした点で、学術的意義や、社会的意義があると考えられる。

本研究は、長期的な視点で社会全体における障害理解の深まりと、それに伴う多様な人材の活用を目指し障害者の自立の向上が図れると考えられる。よって、高等教育機関の教員養成課程から障害のある者のみならず、社会全体に影響を与える可能性がある研究である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is "the development of an disability understanding education curriculum, the teaching materials and the effect verification tool based on a point of view of the diversity".By study 1 of 2017, the basic research by the documents analysis, it was able to get underlying knowledge to reconsider it about disability understanding education performed in the higher education system from a viewpoint of the diversity education. In study 2 of 2018, the development study of the curriculum, "human rights" and "normalization" set contents of "inclusive" and "the diversity" as content of the idea about the development of the diversity education disability understanding education curriculum based on the point of view and were able to make a proposal.

研究分野：特別支援教育

キーワード：ダイバーシティ教育 障害理解 カリキュラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

障害理解は人間理解そのものであり、障害理解の社会的向上を図るために次世代を担う生徒に対する教育が不可欠である(芝田, 2013)。したがって、障害者雇用促進制度・政策の改善、企業への働きかけとともに、学校教育の段階からの障害理解教育が必要不可欠であると考えられる。しかし、従来の障害理解教育は、障害者を保護して支援する対象として捉えており、社会の中で共に生活し、共に働く仲間として障害者が認識されない一因となっていた(権・田中, 2016)。社会における障害理解を促進し、障害者と健常者が共に生きる社会を実現するためには、障害を人間の多様性として捉え、多様な人材を社会で活用するというダイバーシティの観点(日本経済団体連合会, 2001)から障害理解教育を考える必要がある。ダイバーシティの概念は自身とは異なる他者を認め、互いを尊重することを根拠としており、ダイバーシティの観点から障害理解教育を捉えることは、障害を個人の多様性として認めた上で障害者を理解するための教育を行うことを意味する。

ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育は従来の障害理解教育とは異なる新たな観点から行うものであり、教育の現場に広めていくためには、教員に対する障害理解教育が必要である。現在、教育現場では、特別支援学校の教員のみならず、小・中学校、高校の教員においても特別支援教育に関する知識・技能等はすべての教員に求められている(岩田・青柳ら, 2015)。加えて、教員養成大学では特別支援教育に関する講義の必須化が進められている。しかし、それらのカリキュラム内容は、ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育ではない。また、特別支援教育の科目必須化は進められているものの、講義内容や形態、指導上の工夫などに関する課題が挙げられている(岩田・青柳ら, 2015)。さらに、現時点で法的に義務付けられている障害に関連する必修科目は、社会福祉施設等における7日以上「介護等体験」(1単位)のみである。すなわち、現在、教員養成課程において教職を目指す学生が障害について十分に理解できているとは言い難い状況である。また、特別支援教育に関連する講義は少なく、障害理解教育に関して学ぶ機会はほとんどないと言える。教員養成課程の段階でダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育を行うことは、教員の障害に対する観点や姿勢に大きく左右することから、次世代を担う子どもの教育にも影響を与える。これは、ダイバーシティの観点に基づいて社会における障害理解を促進させ、障害者雇用の安定性を向上させることで、障害者の人材としての活用につながると考えられる。

したがって、研究対象者のこれまでの研究結果と障害理解教育の現状を踏まえて考察すると、教員養成課程に在籍している学生に対するダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育に関する授業カリキュラムが必要であるという結論に至った。

<引用文献>

芝田裕(2013) 人間理解を基礎とする障害理解教育のあり方. 兵庫教育大学研究紀要, 43, 25-36.

権偕珍・田中敦士(2016) 高等教育機関における障害理解教育の現状と課題. Journal of Inclusive Education, 1, 104-113.

日本経済団体連合会(2002) 原点回帰 ダイバーシティ・マネジメントの方向性 . 日経 連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会報告書.

岩田 吉生・青柳 まゆみ・飯塚 一裕 (2015) 教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況 : HATO プロジェクト構成大学4校の実践の検討, 障害者教育・福祉学研究, 愛知教育大学障害児教育講座, 11, 15-25.

2. 研究の目的

本研究では、ダイバーシティの観点に基づいて障害理解教育カリキュラム開発やその評価システムまでの一貫した教育モデルの構築のための、効果評価ツールを開発することを目的とする。

3. 研究の方法

研究 高等教育機関における障害理解教育の現状及び先進事例の分析及び、教育におけるダイバーシティの観点について先行研究や先進事例の分析

先行研究分析及び高等教育機関現在実施されている教育機関におけるダイバーシティ教育や障害理解教育に関する資料や先行研究や諸外国における先進事例の分析、行政統計データを収集し、分析を行う。

研究 ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラム及び教材開発

1) 先行研究分析及び情報収集 : 研究 や研究 の研究結果、先行研究や先進事例を分析し、ダイバーシティの観点に基づいたカリキュラム及び教材開発のために必要な要素(教育目標、年間授業日数、時数、教育計画、教育内容)を帰納的に抽出する。

2) 高等教育機関におけるカリキュラム及び教材(試案)開発 : 先行研究の分析及び実態調査から明らかになった要素を基に、研究協力者から意見や助言(聞き取り調査)を得ながらダ

イバーシティの観点から高等教育機関カリキュラム及び教材（試案）を開発する。

3) 試案の内容的妥当性の検証のためのアンケート調査：高等教育機関における障害学生へ支援を行っている職員・教員に、教員養成課程におけるダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラムの内容が適切か否か、妥当か否かを障害理解教育やダイバーシティを専門領域とする専門家から理論的・論理的に評価・判断してもらい、高等教育機関におけるカリキュラム及び教材（案）を完成させる。

研究 教員養成課程におけるダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラムの 効果検証ツールの開発（試案）

1) 項目収集・効果検証ツールの試案作成：先行研究分析やフィールドワーク、カリキュラム要素の分析結果を踏まえた上で研究協力者から意見や助言を得て、効果検証ツール（試案）を作成する。

2) 効果検証ツール（試案）の内容的妥当性の検証：効果検証ツール（試案）にカリキュラムの実施によるその効果を検証するための内容が適切に含まれているか否か、妥当か否かを教育カリキュラム専門家及び障害理解に関連する専門家を対象に内容的妥当性を検証し、修正・補完する（試案）。

4．研究成果

本研究では、「ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラム・教材と効果検証ツールの開発」を目的としている。

平成29年度、研究1の文献分析による基礎調査では、日本、韓国、アメリカ合衆国、イギリスの高等教育機関における教員養成制度及びダイバーシティ観点に基づいた障害理解教育について整理し、動向の把握を行った。その結果、日本では、2017年からコアカリキュラムの1つとして「特別の支援を必要とする幼児・児童及び生徒に関する理解」が位置付けられている(文部科学省, 2017b)が、その内容やカリキュラムに関しての規定は明確には示されていない。そのため、今後カリキュラムや指導方法に関しての研究が必要になってくると同時に、そこに国籍や性別を含む多様性の観点を取り入れていく必要があることが明らかになった。加えて、カリキュラム及び教材開発に向けて、文献研究とウェブを用いての外国の先進事例調査を通じて情報収集を実施した。

30年度研究2では、ダイバーシティの観点に基づいた障害理解教育カリキュラム及び教材を評価できる検証ツール（「検証ツールの開発」）の作成を行った。結果、ダイバーシティ教育の観点に基づく障害理解教育カリキュラムの開発に関し、理念的内容として「人権」や「ノーマライゼーション」、「インクルーシブ」や「ダイバーシティ」の内容を設定した。また、方法論的内容に関して「制度の理解」と共に具体的な「指導・支援方法」、「連携方法」、「個別の教育支援計画」の内容を設定することができた。

研究3、「検証ツールの開発」研究については、現在、高等教育機関におけるダイバーシティ観点に基づいた障害理解教育のカリキュラムや教材の試案を作成し、内容的妥当性を検証している段階であり、今年度まで、計画していた開発したカリキュラム及び教材に対する効果検証ツール（試案）開発の研究まで、至っていない状況である。今後、カリキュラム及び教材に対する効果検証ツールを開発し、その内容的妥当性の検証を行い、完成させることとする。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

権 偕珍、太田 麻美子、照屋 晴奈、ダイバーシティ教育の観点に基づく障害理解教育カリキュラム開発のための基礎研究、Journal of Inclusive Education、第6巻、査読付、2019、41-55。

権 偕珍、太田 麻美、高等教育機関における教員養成生徒と多様性教育の動向 日本、韓国、アメリカ合衆国、イギリスの研究を中心に、Journal of Inclusive Education、第5巻、査読有、2018、61-76。

〔学会発表〕(計2件)

(国際学会)

Haejin KWON, Mamiko OTA, The Current Situation and Issues of the Teacher Training Certificate System and Diversity Education: Based on the Research of Japan, Korea, US and UK, 2018 Asian Society of Human Services Congress in Kyoto, 2018.

Haejin KWON, Mamiko OTA, A Study on the Education about the Understanding of Disabilities from the Perspective of Diversity, 2017 Asian Society of Human Services Congress in Busan, 2017.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。